

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨  
(2006年11月17日)

本日、私から申し上げるのは2点です。1点目は、「RPS 義務量の見直し」について、2点目は「この冬の電力需給」についてであります。

1. 「RPS 義務量の見直し」について

ご案内のとおり、RPS 法は、電気の小売事業者に、新エネルギーで発電される電気を一定量以上利用することを義務づけるもので、この度の総合資源エネルギー調査会新エネ部会のRPS法小委員会では、2014年度までの義務量について議論されることになっています。

資料-1をご覧ください。

(1)のとおり、私ども電力会社は長年に亘って、太陽光発電からの余剰電力を電気料金と同額で買い取るメニューや、新エネ導入支援を希望されるご家庭のお客さまから電気料金と合わせて一定額をお支払いいただき、同額を電力会社からも拠出する「グリーン電力基金」の創設、あるいは、企業から新エネによる発電を受託仲介し、発電量に応じて証書を発行する「グリーン電力証書」などの支援策に、自主的に取り組んでまいりました。

こうした結果、わが国の新エネ導入量は、資料の(2)のとおり、諸外国と比べて遜色のない水準にあると思います。

さらに、これらの取り組みに加えて、2003年度から始まったRPS制度についても、資料2枚目の(3)のとおり、今後、毎年の義務量が急激に増えていくなかで、2010年度の義務量である122億kWhの達成に向けて最大限の努力をしているところであります。

こうした状況をご理解いただいたうえで、このたびのRPS法小委員会では、ぜひ次の3点を踏まえた議論を望んでいるところでございます。

一点目は、RPSありきの議論ではなく、新エネを導入する本来の目的に照らして対応が取れているのか、RPS以外の手段も含めて、幅広い選択肢の中で議論をしていただきたいということでもあります。

ご案内のとおり、新エネ導入を進める目的は、地球温暖化の原因である CO2 の削減と、エネルギー自給率を高めることにあります。そうした目的に照らせば、原子力発電の推進や CDM プロジェクトからの CO2 クレジットの購入など、様々な手段が考えられ、RPS もそれら選択肢の一つであります。

例えば、現在の RPS クレジットの価格は、費用対効果を比較した場合には、海外排出権取引のクレジット価格の 5 倍以上と高コストとなっており、地球温暖化防止の目的だけから見れば、必ずしも優れた手段とは言えないと思います。

RPS の義務量をただ増やすというだけではなく、こうした他の選択肢の特長や課題もしっかりと踏まえたうえでの検討や議論を期待しているところであります。

二点目は、熱分野など他の分野の施策と十分にバランスをとって、義務量等を検討していただきたいということです。

資料の(4)をご覧ください。

これは国の新エネ導入目標の内訳ですが、私ども発電分野は、目標の全量に対して RPS の義務が課されております。しかしその一方で、新エネ導入目標の 6 割近くを占めている「熱分野」には、義務付けがないばかりでなく、補助金による導入支援等も行われております。

CO2 の削減は、わが国の重要課題であり、私どもも当面は RPS による下支えは致し方ないと考えておりますが、熱分野も含めた産業界全体で取り組まなければ解決できない課題であり、公平・公正な競争に配慮した検討をお願いしたいということでもあります。

三点目は、新エネの導入については、国・経済界・国民全体で知恵を絞り、広く汗をかいて進めるべき、ということでもあります。

全てを RPS により導入するということではなく、国が制度を見直すことで普及を進めることが可能です。例えば、先ほど申しあげた「グリーン電力証書」に対して企業が払う委託金は、現在、寄付金とみなされ、費用化が認められておりません。かねて私どもは、委託金の費用化が認められれば、参加する企業は格段に増えるのではないかと主張しております。

新エネの導入支援については、国のサンシャイン計画から既に 30 年以上が経っております。国・経済界・国民全体が共にしっかりと新エネ導入を支え、一日も早く新エネから「新」の文字がとれて、他のエネルギー源と同様に自立したエネルギーとなるのが、私どもの願いであります。

## 2 . 今冬の電力需給について

つぎに、この冬の電力需給の見通しについて簡単にご報告いたします。資料-2 をご覧ください。

資料左側の図 2 に、今年の冬の気象予報を載せております。気温の欄を見ていただきますと、北日本で平年並みか高め、東日本・西日本・南西諸島では高めになるとの予報であります。

こうした状況等も踏まえ、私どもは、今年の冬の電力需要を資料右側の表 2 のとおり想定しております。

冬の最大需要は一般的に夕方 5 時～6 時に発生しますが、今年の冬は、10 社合計で 1 億 5,448 万 kW( 対前年比 99.3% ) に達する可能性があると思定いたしております。

また、これに対する供給力として、1 億 8,478 万 kW 程度を確保、供給予備率は 20% 弱となる見通しであり、安定供給について問題はないと考えております。

しかしながら、昨年冬の実績を見ますと、わずか 1 の気温の低下によって、全国の電力需要は約 250 万 kW 増加いたします。

こうしたことも踏まえて、決して気を抜くことなく、各社が密接に連携をとりながら万全を期したいと考えています。

私からは以上です。

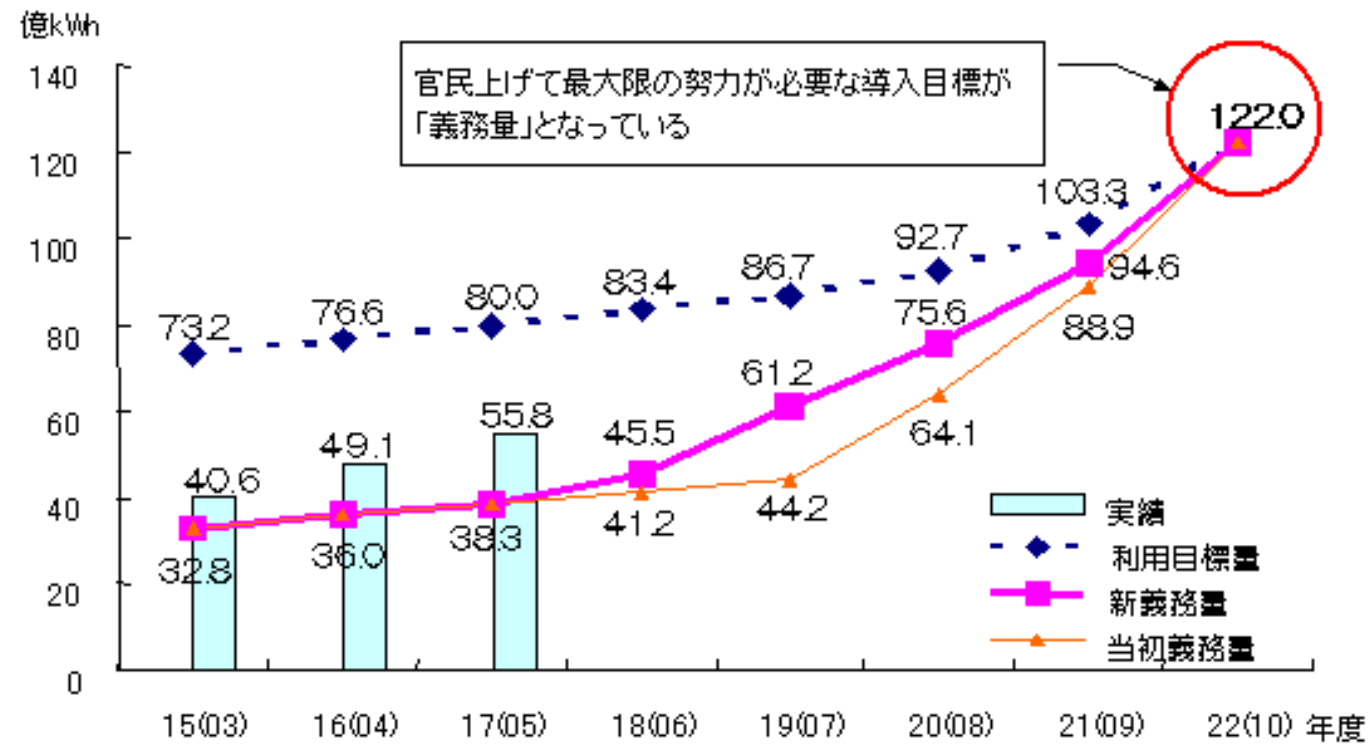
以 上



### (3) RPS義務量と実績

○ 2010年度のRPS義務量は新エネ導入目標と一致

- 2010年度の新エネ導入目標が「官民上げて最大限の努力が必要」な目標。
- 導入目標値全てが電力会社に義務付けられている。

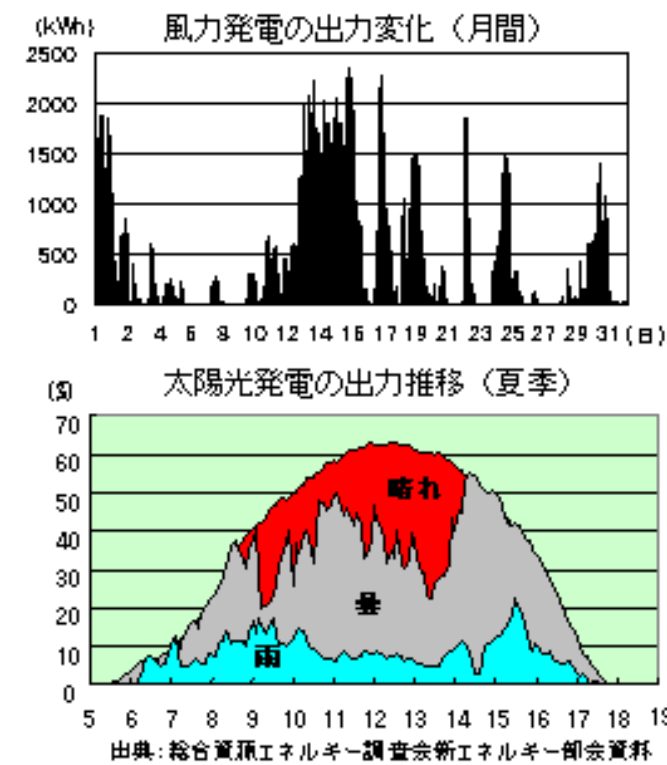


官民上げて最大限の努力が必要な導入目標が「義務量」となっている

### <参考:新エネルギーの課題>

- 気象条件の影響を受けやすく出力が不安定
- 既存電源に比べ発電コストが高い
- エネルギー密度が小さく、必要な敷地面積が大きい

課題も多く、あくまで補完的な電源  
再生可能なエネルギーであることから、特徴を活かしつつ積極的に活用

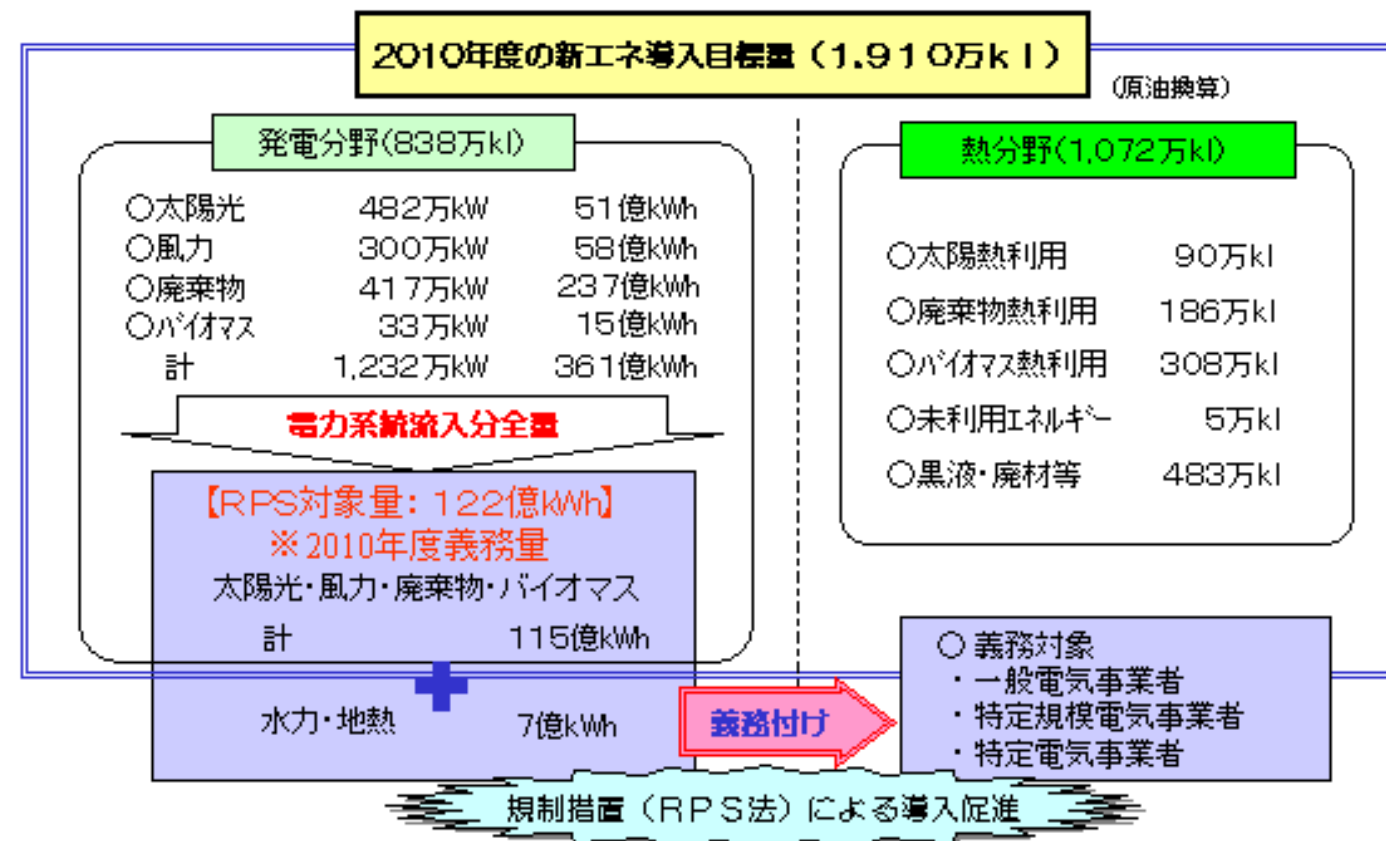


太陽光・風力発電のコストと必要な敷地面積

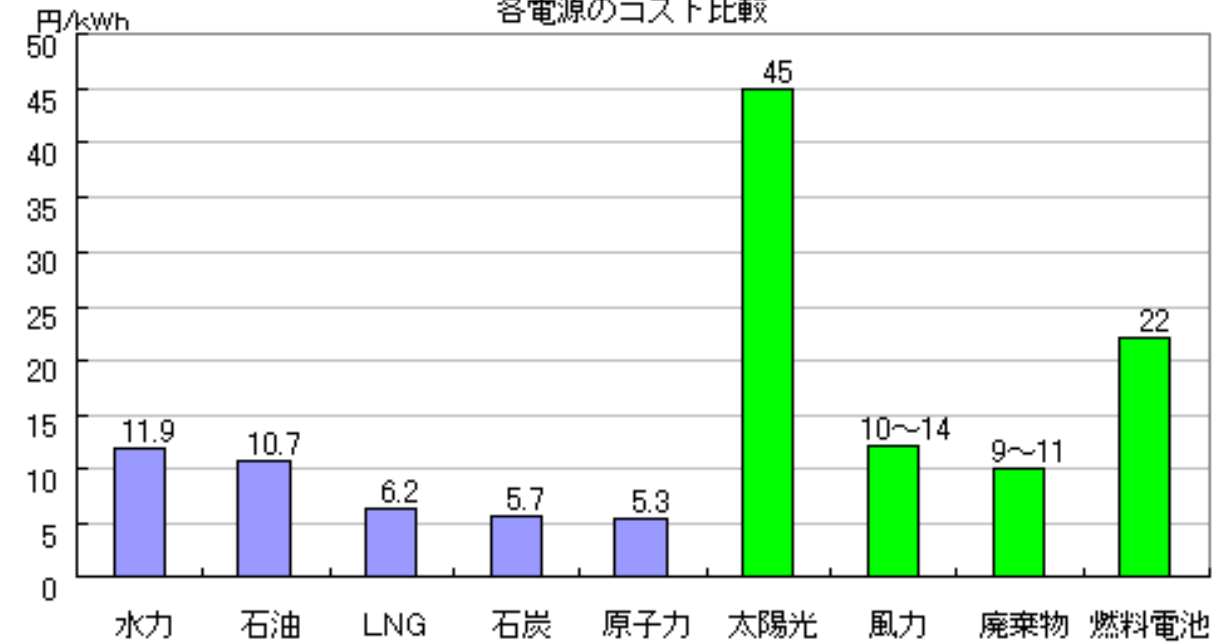
	太陽光	風力
発電コスト	・約45円/kWh	[大規模] ・10~14円/kWh [中小規模] ・18~24円/kWh
必要な敷地面積	100万kW級原子力発電所1基分を代替する場合 ・約67km <sup>2</sup> 山手線の内側面積とほぼ同じ	・約248km <sup>2</sup> 山手線の内側面積の約3.5倍
設備利用率	・12%	・20%

出典: 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会報告書(2001年6月)  
資源エネルギー庁「核燃料サイクルのエネルギー政策上の必要性」(2002年3月)  
総合資源エネルギー調査会第15回新エネルギー部会他

### (4) 新エネルギー導入目標



各電源のコスト比較



出典: 水力、石油、LNG、石炭、原子力: 電気事業分科会(2004.1.23)より、40年運転ベース(割引率3%)、  
太陽光、風力、廃棄物、燃料電池: 新エネルギー部会報告(2001.6)他。

# 今冬の需給見通しについて

## 1. 冬の気温の推移と今冬の予報 (出典: 気象庁発表資料)

1980年代後半から高温傾向となり、最近10年においても北日本を除き平年並から高温が続いていたが、2005年度は南西諸島を除き低温となった。北日本は2000年度頃から寒暖の変動が大きく、たびたび低温となっている。

今冬は北・東・西日本日本海側は平年に比べ曇りや雪または雨の日が少なく、北・東・西日本太平洋側は平年に比べ曇りや雨または雪の日が多い。南西諸島では天気は数日の周期で変わる見込み。

今冬の平均気温は、北日本では平年並みか高く、東日本・西日本・南西諸島では高いと予想されている。

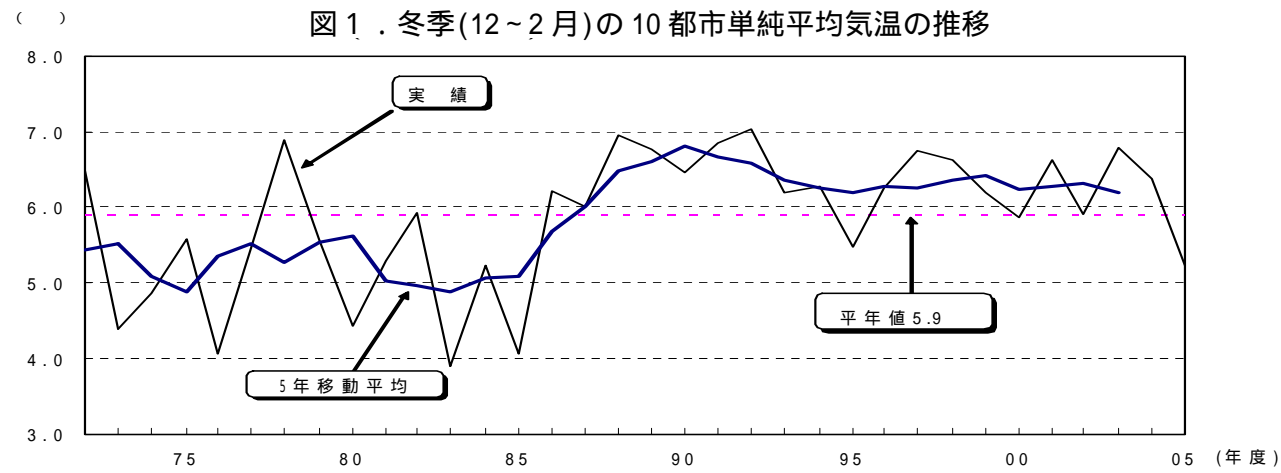


図1. 冬季(12~2月)の10都市単純平均気温の推移

表1. 最近10年の冬の天候

年度	冬平均気温平年差( )				冬の天候の特徴	
	北日本	東日本	西日本	南西諸島		
1996	1.0( )	0.4(-)	0.1(-)	-0.1(-)	並冬	日本海側少雨雪 全国多照
1997	0.0(-)	0.8( )	1.3( )	1.5( )	暖冬	北日本並冬 日本海側少雨雪 太平洋側多雨
1998	0.2(-)	0.6( )	0.8( )	1.1( )	暖冬	北海道並冬 北日本日本海側多雪
1999	0.2(-)	0.4(-)	0.1(-)	0.2(-)	並冬	寒暖の変動大 沖縄多雨寡照
2000	-1.4( )	-0.1(-)	0.4(-)	1.4( )	北冷西暖	東北・西日本日本海側大雪
2001	0.5( )	0.7( )	0.8( )	0.4( )	全国高温	12月低温後高温 東日本多雨 南西諸島少雨多照
2002	-0.6( )	-0.1(-)	0.3(-)	0.4( )	北日本低温	寒暖の変動大 東日本以西2月高温
2003	1.4( )	0.9( )	0.6(-)	0.2(-)	北暖西並	北日本多雨・寡照 東日本以西少雨・多照
2004	0.2(-)	0.7( )	0.5(-)	0.7( )	並~暖冬	年末以降時々寒気 北日本~西日本多雨寡照傾向
2005	-0.6( )	-0.8( )	-0.5( )	0.3(-)	寒冬	"平成18年豪雪" 北日本太平洋側・南西諸島除き多雨雪 寡照

(注) ( )・・・低い、(-)・・・平年並、( )・・・高い、( )・・・かなり高い を示す。

図2. 今冬(12~2月)の確率予報

		気温(%)			降水量(%)			降雪量(%)		
		低	並	高	少	並	多	少	並	多
北日本	日本海側	20	40	40	40	30	30	40	40	20
	太平洋側	20	40	40	20	40	40			
東日本	日本海側	20	30	50	40	30	30	40	40	20
	太平洋側	20	40	40	20	40	40			
西日本	日本海側	20	30	50	20	40	40	40	40	20
	太平洋側	20	40	40	20	40	40			
南西諸島		20	30	50	20	40	40			

## 2. 今冬の最大電力予想と供給力

今冬の10社合計の最大電力は、1月で1億5,448万kW(対前年比99.3%)と想定。供給力は1億8,478万kWの供給力を確保し、安定運用ができる見通し。

表2. 最大3日平均電力 需給バランス(発電端10社合計)

最大電力(A)	1億5,448万kW
供給力(B)	1億8,478万kW
供給予備力(C)=(B)-(A)	3,030万kW
供給予備率(D)=(C)/(A)	19.6%

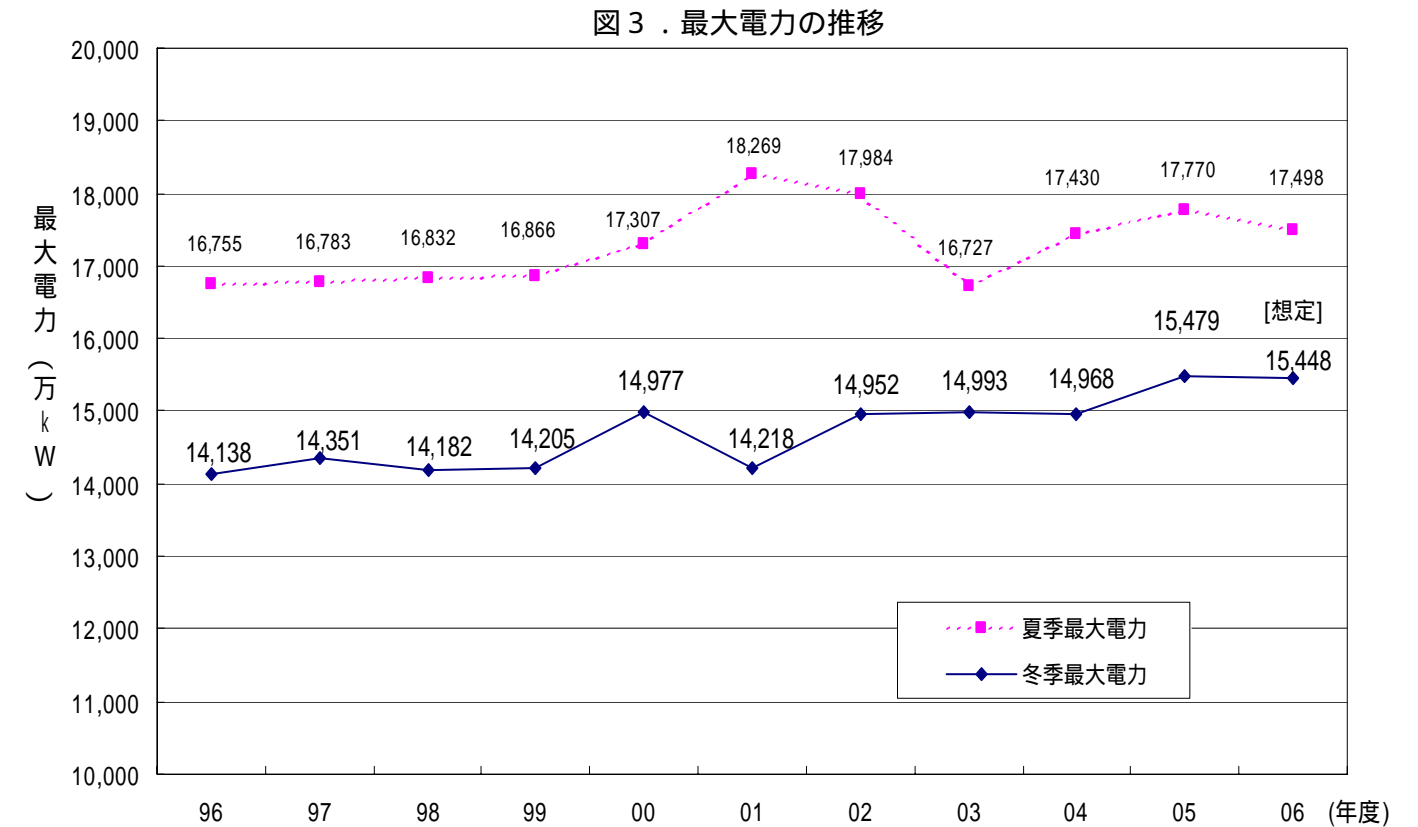


図3. 最大電力の推移

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度(想定)
発生日	1月22日	1月8日	2月4日	1月27日	1月15日	12月21日	1月29日	1月22日	2月1日	12月19日	-
最大電力(万kW)	14,138	14,351	14,182	14,205	14,977	14,218	14,952	14,993	14,968	15,479(過去最大)	15,448
対前年増加量(万kW)	30	213	169	23	772	759	734	41	25	511	31
対前年伸び率(%)	0.2	1.5	1.2	0.2	5.4	5.1	5.2	0.3	0.2	3.4	0.2